

2 計画の体系表（対策一覧）

【視点1】 震災に強い人づくり

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する	情報提供、啓発、防災訓練	1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発	53
		1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等 ② 総合防災訓練の実施	57
	防災人材の育成	1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化 ② 消防学校での訓練	59
		1-4	防災人材の育成	① 県・市町村職員への研修 ② 防災士の養成 ③ 救急救命講習の受講促進 ④ 防災における男女共同参画の啓発 ⑤ 女性防火クラブ・少年消防クラブの活動	62

【視点2】 「命を守る」対策

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
災害に備える	地域の防災力の向上	2-1	地域の防災体制の強化	① 災害対策支部の体制強化 ② 国土強靱化地域計画の策定支援 ③ 情報伝達・収集手段の多重化	67
		2-2	学校等の防災対策	① 保育所・幼稚園等の防災対策 ② 県立学校・市町村立学校の防災対策 ③ 私立学校の防災対策 ④ 放課後子ども教室等の防災対策	70
		2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策 ② 県立病院の防災対策	75
		2-4	社会福祉施設の防災対策	① 社会福祉施設の防災マニュアル作成等 ② 社会福祉施設の防災対策	77
揺れに備える	建築物等の耐震化	2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 ② 農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での耐震化促進	79
		2-6	県・市町村有建築物の耐震化の推進	① 市町村建築物の耐震化（小中学校除く） ② 教職員住宅等の耐震化 ③ 牧野植物園資源植物研究センターの耐震化 ④ 畜産試験場内施設の耐震化 ⑤ 内水面漁業センター・水産試験場の耐震化 ⑥ 家畜保健衛生所の耐震化 ⑦ 果樹園試験場の耐震化 ⑧ 茶業試験場の耐震化 ⑨ 農業大学の安全対策 ⑩ 森林技術センター内調整池の耐震化 ⑪ 農業担い手センターの安全対策	82

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁	
		2-7	学校等の耐震化の促進	① 保育所・幼稚園等の耐震化 ② 私立学校の耐震化	87
		2-8	医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進	① 病院の耐震化 ② 社会福祉施設等の耐震化	89
		2-9	事業者施設等の耐震化の促進	① 事業所等の耐震化 ② 大規模建築物等の耐震化 ③ 融資制度による地震対策 ④ 商店街施設の耐震化 ⑤ 鉄道高架橋の耐震化促進	92
		2-10	ブロック塀対策等の促進	① 住宅敷地等にあるブロック塀の対策 ② 保育所・幼稚園等のブロック塀等の対策 ③ 市町村立小中学校のブロック塀等の対策 ④ 慰霊碑等の耐震化	97
	室内等の安全確保対策	2-11	室内の安全対策の促進	① 家具転倒防止対策 ② 保育所・幼稚園等の室内安全対策 ③ 市町村立小中学校の室内安全対策 ④ 私立学校の室内安全対策 ⑤ 放課後子ども教室等の室内安全対策	100
津波に備える	避難対策	2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し ② 地域津波避難計画の見直し ③ 津波災害警戒区域の指定 ④ 個別避難計画の作成 ⑤ 観光客の避難対策 ⑥ 漁業関係者の避難対策 ⑦ 港湾利用者の避難対策 ⑧ 道路利用者の避難対策	103
		2-13	津波避難路・避難場所の整備	① 避難路・避難場所の整備 ② 漁村地域における避難路・避難場所の整備 ③ 民間事業者への津波避難設備の整備 ④ 港湾利用者の避難場所等の整備	110
		2-14	避難路・避難場所の安全確保	① 津波避難タワー等の資機材整備 ② 津波避難路の液状化対策等の安全対策 ③ 老朽住宅等の除却の支援 ④ 避難場所の資機材整備	113
		津波・浸水被害対策	2-15	重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等 ② 須崎港の津波防波堤の粘り強い化等
	2-16	海岸等の地震・津波対策の推進	① 浦戸湾口・湾内の整備 ② 県中央部海岸の整備 ③ 県管理・市町村管理海岸の整備 ④ 防潮堤の強靱化	120	
	2-17	河川等における津波浸水対策の推進	① 河川堤防の耐震化 ② 河川排水機場の耐震化・耐水化 ③ 止水・排水資機材の調達システムの構築 ④ 河川の整備	124	

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
		2-18	陸こう等の常時閉鎖の促進	① 海岸堤防の陸こう等の常時閉鎖 ② 保安施設堤防の陸こうの常時閉鎖	126
		2-19	津波による漂流物対策の推進	① 河川における放置船対策 ② 県管理漁港における放置船対策 ③ 市町村管理漁港における沈廃船の処理	128
		2-20	高台移転に向けた取組	① 津波浸水想定区域外での工業団地整備 ② 保育所・幼稚園等の高台移転 ③ 社会福祉施設等の高台移転 ④ 県有建築物の高台移転 ⑤ 県立学校の高台移転 ⑥ 牧野植物園長江圃場の一部高台移転 ⑦ 警察署の高台移転	130
火災に備える	地震火災対策	2-21	市街地における火災対策	① 地震火災対策 ② 密集市街地の地震火災対策	134
	津波火災対策	2-22	燃料タンク等の安全対策の推進	① タナスカ地区等の石油・ガス施設対策 ② 津波火災対策 ③ 農業用燃料タンク対策 ④ 漁業用屋外燃料タンク対策 ⑤ 高圧ガス施設対策	137
	土砂災害等に備える	2-23	土砂災害対策	① 土砂災害対策 ② 農地の地すべり防止対策 ③ 山地災害危険地区の地すべり防止対策	141
		2-24	ダムの地震対策	① 県管理ダムの点検体制の構築	144
		2-25	ため池の地震対策	① ため池の耐震化	146
災害に強くなる	文化財の保護対策	2-26	文化財の耐震化の促進	① 文化財の耐震化、津波対策等 ② 高知城の山体防災対策	148
	防災関連製品の開発等	2-27	防災関連製品開発支援、導入促進	① 製品開発支援、販路拡大	150
臨時情報の発表に備える	臨時情報対策	2-28	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策	① 市町村の対応方針決定等の支援 ② 事業者の対策計画の見直し ③ 臨時情報の啓発	152

【視点3】 助かった「命をつなぐ」対策

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
輸送手段を確保する	緊急輸送の確保	3-1	陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画の実効性の確保 ② 橋梁の落橋対策 ③ 緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 ④ 道路法面の防災対策 ⑤ 緊急輸送道路である高規格道路の整備等 ⑥ 防災拠点施設への経路確保 ⑦ 道の駅防災拠点化 ⑧ 緊急交通路の指定・通行規制訓練等 ⑨ 県内でのバスの輸送手段の確保	154

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁
			⑩ 県外のバス協会等との協力関係の構築	
		3-2 海上における緊急輸送の確保	① 港湾BCPの実効性の検証 ② 防災拠点港の耐震化 ③ 防災拠点漁港の耐震化 ④ 漁船での緊急輸送体制の整備 ⑤ 啓開用作業船の早期導入に向けた情報システムの的確な運用 ⑥ 漁港施設情報の集約・電子化	161
		3-3 物資配送体制の構築	① 物資調達・輸送等調整システム機能強化への対応 ② 市町村物資受入、配送体制の充実 ③ 市町村物資配送計画の策定	165
早期の救助救出と救護を行う	迅速な応急活動のための体制整備	3-4 応急対策活動体制の整備	① 災害対策本部体制の強化 ② 県退職者への協力要請 ③ 県職員の参集体制の整備 ④ 職員派遣要請手順の検証と見直し ⑤ 緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受援計画の策定 ⑥ 長期浸水における救助救出体制の整備 ⑦ 県庁本庁舎・西庁舎・北庁舎の代替庁舎の検討 ⑧ 応急期機能配置計画の見直し	167
		3-5 応急対策活動体制の整備（消防、警察）	① 消防団の資機材整備 ② 救助救出活動に備えた警察の資機材等整備 ③ 浸水域の救出活動体制の整備 ④ 消防団の体制の充実 ⑤ 消防学校の教育訓練の充実・強化 ⑥ 感染症対策に係る資機材整備	172
		3-6 情報の収集・伝達体制の整備	① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ② 警察情報システムのバックアップ ③ 安否確認システムの円滑な運用 ④ 県庁窓口受付体制の対応力強化 ⑤ 総合防災情報システムの充実、更新等 ⑥ 警察本部ホームページの再構築	178
		3-7 市町村の業務継続体制の確保	① 市町村災害対策本部体制の充実 ② 市町村における受援態勢の整備	182
		3-8 総合防災拠点の整備	① 総合防災拠点の運営体制の確立	185
		3-9 県外からの応急救助機関の受入体制の整備	① 応急救助機関の受入体制の整備 ② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備	187
		3-10 ヘリ運航体制の整備	① 発災時の円滑なヘリ運行体制の検討 ② ヘリコプター活動能力の向上、安全性の確保	190

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁
		3-11 応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進	① 県職員用備蓄 ② 県警察職員等用備蓄 ③ 保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄 ④ 私立学校の児童生徒・職員用備蓄 ⑤ 県立学校の児童生徒・職員用備蓄の更新 ⑥ 県立病院の患者・職員用備蓄の更新 ⑦ 青少年教育施設の利用者の食糧・飲料水の備蓄 ⑧ 応急活動時に必要な資金確保	192
応急活動を行う	ライフラインの確保	3-12 ライフライン対策	① ライフライン復旧対策の検討 ② 水道ビジョンの策定 ③ 応急給水活動体制の整備 ④ 水道施設の耐震化 ⑤ 応急給水活動に係る資機材整備 ⑥ 下水道施設の耐震化 ⑦ 下水道施設の業務継続体制の確保 ⑧ LPガス早期復旧対策	196
	燃料の確保	3-13 燃料確保対策の推進(備蓄)	① 車両への燃料備蓄の啓発 ② 応急対策活動のための燃料備蓄 ③ 重要施設の自家発電設備の整備及び燃料備蓄 ④ 排水機場、ポンプ場の燃料備蓄 ⑤ 火葬用の燃料備蓄 ⑥ LPガス活用の検討 ⑦ ヘリコプター用燃料の確保	202
		3-14 燃料確保対策の推進(供給、輸送)	① 災害対応型給油所の整備支援 ② 臨時給油拠点の整備 ③ プッシュ型支援に対する重点継続供給体制の整備 ④ 燃料輸送車両等の確保	207
		3-15 燃料確保対策の推進(横断的・総合的対策)	① 啓発 ② 孤立対策 ③ 医療救護対策	211
	集落の孤立対策	3-16 孤立対策の促進	① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 ② 衛星携帯電話等の配置	214
	遺体対応	3-17 遺体対策の推進	① 検視用資機材の備蓄等 ② 広域火葬体制の整備	216
	医療救護活動を行う	医療救護対策	3-18 災害時の医療救護体制の整備	① 災害時医療救護計画の見直し ② 救護活動への県民参加 ③ 地域ごとの医療救護の行動計画の実効性の向上 ④ 医療救護活動を担う人材の育成 ⑤ 医療救護の環境づくり ⑥ 医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑦ 歯科医療提供体制の整備

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁	
			⑧ 透析医療提供体制等の整備 ⑨ 検査体制の機能維持		
被災者の支援を行う	避難所・被災者対策	3-19	避難体制づくりの促進	① 避難所の収容能力の拡大 ② 避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③ 広域避難の調整 ④ 避難所への資機材整備 ⑤ 仮設トイレの確保対策 ⑥ 帰宅困難者や来高者が早期に帰宅できる対策の検討 ⑦ 避難時の自動車利用についての啓発	230
		3-20	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進	① 県備蓄 ② 市町村備蓄 ③ 備蓄以外による水等の確保	237
	被災者の健康維持対策	3-21	保健衛生活動の促進	① 高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し ② 市町村の災害時保健活動の体制整備 ③ 災害時栄養・食生活支援活動の体制整備	240
		3-22	災害時の心のケア体制の整備	① 災害時心のケア体制の整備 ② 心のケア活動を担う人材育成	243
		3-23	要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定、支援体制の整備 ② 一般の避難所における要配慮者対策 ③ 広域的な支援体制の整備	245
	要配慮者の支援対策	3-24	要配慮者の支援体制の整備	① 重点継続要医療者の備えの促進 ② 重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供 ③ HOTステーション設置場所の検討 ④ 在宅酸素療法者等に係る災害時医療ネットワークの構築 ⑤ 情報支援ボランティア登録支援 ⑥ 多言語での情報提供体制の整備	249
	被災者の生活支援対策	3-25	被災者の生活支援体制の整備	① 運転免許証再交付手続に係る早期再開体制の確立 ② 給付金等の支払方法等の検討 ③ 災害時の消費者トラブルの防止	255
		3-26	災害ボランティア活動の体制整備等	① ボランティアセンターの運営体制の強化	257
		3-27	ペットの保護体制の整備	① ペット同行避難が可能な避難所の整備 ② 動物救護体制の充実	260
	二次被害の防止対策	3-28	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備	262

【視点4】 「生活を立ち上げる」対策

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁
安全を確保する	まちづくり	4-1 土地利用方針の検討、復興まちづくり	① 復興グランドデザインの検討 ② 都市の復興のための事前準備 ③ 地籍調査	266
		4-2 交通基盤の整備	① 交通運輸事業者のBCP策定	269
		4-3 県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のBCP策定 ② 工業用水道の耐震化	271
	住宅の復旧・復興	4-4 住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備	273
		4-5 応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備 ② 建築資材の安定供給体制の整備	275
		4-6 民間賃貸住宅の借上	① 応急借上住宅制度の充実 ② 県外での被災者受入体制の強化	278
		4-7 住宅再建への支援	① 住宅の早期復旧体制の整備 ② 住宅の応急修理マニュアルの作成 ③ 災害公営住宅建設計画の見直し	280
復興体制を整備する	復興方針等の検討	4-8 復興組織体制・復興方針の事前検討	① 県の復興体制の検討 ② 復興方針策定のための事前準備 ③ 復興手順書の作成 ④ 震災対応記録誌の作成の事前準備	282
くらしを再建する	生活基盤の復旧・復興	4-9 災害廃棄物(がれき)の処理	① 県災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ② 市町村災害廃棄物処理計画の見直し支援 ③ ごみ焼却施設等の強靱化対策 ④ 損壊家屋等の迅速な解体・撤去対策	284
	被災者の支援	4-10 教育環境の復旧	① 保育所・幼稚園等のBCP策定 ② 児童生徒のメンタルケア体制の整備	289
		4-11 被災者の生活再建支援体制の整備	① 個別の状況に応じた支援体制の検討	291
		4-12 要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のBCP策定等の支援	293
なりわいを再生する	産業の復旧・復興	4-13 農業の再興	① JAグループのBCP策定	295
		4-14 林業の再興	① 木材加工業界におけるBCPの実効性確保	297
		4-15 水産業の再興	① 漁協のBCP策定 ② 漁業地域BCPの策定 ③ 漁業権の漁場基点のデータ管理	299
		4-16 商工業の再興	① 商工業者等のBCP策定 ② 商工会・商工会議所のBCP改正	301
		4-17 観光産業の再興	① 旅館、ホテルの事業再開対策 ② 旅館、ホテルのBCP策定	304
		4-18 雇用の維持・確保	① 事業者のBCP策定	306